

自治研究

第九十六巻 第七 號

令和二年七月十日発行

論 說

墓地経営の不許可を巡る法律問題(三・完)

——法治国家の要請を満たす法制度の整備を求めて

弁護士・神戸大学名誉教授 阿部 泰隆

ドイツにおける研究不正への対処

——ドイツ学術オンブズマンの視点

バイロイト大学教授 ステファン・リクセン
ドイツ学術オンブズマン事務所長 ヨルデイス・チエスニック
中央大学教授 徳 本 広 孝(訳)

英国のEU離脱の国民投票と国会主権、そしてEU離脱を巡る考察(二)

帝京大学教授・英国バーミンガム大学名誉フェロー 内 貴 滋

消費税制の構造と改革(二・完)

——租税法の視点と検討

広島大学教授 手塚 貴 大

要保護児童対策地域協議会の再構成(二・完)

——効果的な運営のためのガイドライン試案——日本大学准教授 鈴木 秀 洋

研 究

フランス越権訴訟における取消判決の法理論(四)

——「適法性の原理(principe de légalité)」の

発展可能性に関する序論的考察——東北大学助教 高 畑 柊 子

行政判例研究(670)

行政判例研究会

退職手当全額支給制限処分取消判決確定後の同一理由の

退職手当一部支給制限処分について、拘束力違反を認定

した事例——北九州市立大学准教授 堀 澤 明 生

国有林野使用許可等無効確認訴訟のエゾナキウサギ研究

者・保護団体の原告適格——早稲田大学教授 黒 川 哲 志

ドイツ憲法判例研究(330)

ドイツ憲法判例研究会

普通選挙の原則と被全世話人および在精神科病院触法障

碍者の選挙権制限——中央大学教授 畑 尻 剛

資 料

令和二年度税制改正の大綱(一)

総 務 省